

# 応用力学研究所 第3期中期目標・中期計画

## 前文

「力学に関する学理とその応用の研究」という設立目的に沿って、力学とその応用に関する先端課題に関し、国際的に高い水準の研究成果を上げるとともに、現在の人類社会にとって重要な課題となっている地球環境とエネルギー問題に関するプロジェクト研究に力学的手法を用いて取り組み、社会に貢献する。また、今後のプロジェクト研究のテーマになり得る新領域の開発にも力を注ぐ。ミッション再定義において全学で確認された、地球環境、新エネルギー、核融合・プラズマという理工融合の基礎研究、応用研究、大型プロジェクトを実施し、世界の力学研究拠点として存立する。地球文明の岐路という重要地点に立つ現在、現在の学問、教育、研究が地球にふさわしいのか、人にふさわしいのか、という社会理念を常に意識できるようなプロジェクトワーキングを取り入れ、文理融合の視点に立つ。

核融合力学部門は、プラズマと材料物性に関する基礎研究を推進するとともに、応用研究も展開する。また、高温プラズマ理工学研究センター及び極限プラズマ研究連携センターと連携する。乱流プラズマ科学の研究を軸として、光プラズマ、機能性プラズマとの連携研究によりプラズマ物理学を進展させて非平衡極限科学を開拓する。高温プラズマ理工学研究センターはエネルギー問題に関するプロジェクト研究として“核融合プラズマの定常運転”に関わる学術基盤課題を抽出し、課題解決に向けた方策を実践することで核融合学を進展させ、核融合炉の展望を拓く。

新エネルギー力学部門および自然エネルギー統合利用センターは、風力エネルギー利用の新システム提案から実証研究、太陽エネルギー取得のパネル結晶成長・新規材料、電力変換高効率デバイスの開発、潮流、海流、波力等の海洋エネルギーの開発研究、これら自然エネルギーの統合取得・効率変換・有効利用を進展させ、新エネルギーシステムの社会実装などの新領域の開発にも力を注ぐ。第2期で芽生えた国際共同研究のネットワークを拡大し、新エネルギー研究の世界的拠点の確立を目指す。大型プロジェクトにおいては産学官の連携を必須とし、農林業協調、漁業協調をコンセプトとして地域に根差した分散型エネルギー社会の実現を目指し、地方創生のモデルを志向する。

地球環境力学部門は、東アジア域に力点を置きつつ、全球規模の大気・海洋物理学に関わる環境研究を推進する。海洋と大気の大気諸現象について観測とモデリング、さらに効率的な計測技術の開発に基づき、現実的な環境変化の理解と、それに関わる力学素過程の研究を進め、大気・海洋環境の空間・時間的変化過程の解明を目指す。大気海洋環境研究センターは、海洋力学や大気力学を基盤としつつ、今日的な社会的要請を見据えた気候変動学や環境動態環境学などの大型プロジェクト研究を推進する。既に幅広く確立できた国内外との研究協力体制を生かし、さらなる情報交換・共同利用・共同研究を展開し、東アジアおよび関連する周辺領域における大気・海洋環境をより正しく理解し予測する。

☆共同利用・共同研究拠点「応用力学共同研究拠点」として  
**【目的・意義・必要性】** 新エネルギー力学、地球環境力学、核融合力学分野における応用力学共同研究拠点として、先端かつ学際的課題に関し、高い水準の研究成果を上げるとともに、人類社会の地球環境とエネルギー問題に対し、共同利用・共同研究拠点を基にしたプロジェクト研究に力学的手法を用いて取り組み、その成果をもって学界・社会へ貢献する。

**【取組内容・期待される効果】**  
 地球環境とエネルギーの理工学に関する大型実験施設、衛星解析技術、モデリング技術、特長的核融合・プラズマ実験装置、センシング技術等を共同利用に供することにより、国内・国際共同研究を推進する。これにより、新エネルギー（自然と核融合・プラズマ）、地球環境及び非平衡極限科学分野において新たな学理の発見、発明を創出し、基礎科学とその応用発展に寄与する。

目標番号	中期目標	計画番号	中期計画	成果指標		対応する全学の中期計画番号
				結果	成果・効果	
	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
	1 教育に関する目標		1 教育に関する目標を達成するための措置			
	(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標		(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置			
	①学士課程		①学士課程			
1	全学教育へ積極的に関与し、大学生に研究することの魅力を理解させ、学生自ら考えるきっかけを与える。	1	(学部) ・全学教育へ参加し、研究所で実施しているトピックスの紹介、大学でいかに最前線の国際共同研究がなされているかについて教える。	学部授業の実施	授業聴講生の応用力学研究所の関連する大学院や全国の関連分野への進学	1
2	学部教育へ積極的に参加し、学部学生に対して将来の研究者という道へと誘う。	2	世界研究最前研究所で行っている研究の学問的基礎を学ぶ機会を提供し、また国際共同研究最前線紹介、研究はどうして、どのように生まれるか、などの経験について講演する。	研究の最前線に関する講演の実施	学部学生の研究者の道への興味	2
	②大学院課程		②大学院課程			
3	教育に関する国際連携を推進する。国際的な視野をもつ若手研究者を育成する。	3	博士後期課程の学生、外国人留学生の教育を重点的に行う。若手院生の国際会議での発表、国際共同研究を積極的に進める。	国際共同研究への学生や若手研究者の参加	国際共同プロジェクトの将来のリーダーの育成	4
4	大学院生に対して、世界最前線研究の実際を示す事で、知的好奇心を刺激していく工夫を続ける。	4	(学府) 総合理工学府、工学府の協力講座として、大学院教育へ参画する。特に研究所の特色である、最先端、大規模な研究、活発な国際交流に関して大学院生も積極的に参加させる。	最先端研究・国際学会への大学院学生の参加	世界的に研究を指導できる人材の育成	5

目標 番号	中期目標	計画 番号	中期計画	成果指標		対応する 全学の 中期計画 番号
				結果	成果・効果	
	(2)教育の実施体制等に関する目標		(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置			
5	教育の質の向上のため、研究所の特色である設備を活用して、優れた研究をする機会の提供を目指す。	5	研究所の特色である、大型実験装置を用いた実験的教育・研究を実施する機会を提供し、優れた研究者と共同研究する機会を提供する。	研究所の装置を利用する教育研究の実施	国内外の研究者との共同研究の発展	7
	(3)学生への支援に関する目標		(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置			
6	大学院学生が学業と研究に専念できる環境の充実を目指す。	6	大学院学生、特に博士後期課程の学生への経済的支援を充実させる。RA、外部資金間接経費等を活用し、経済的支援を行う。	大学院学生のRA、外部資金等による経済的支援の実施	大学院生の増加	8
	2 研究に関する目標		2 研究に関する目標を達成するための措置			
	(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標		(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置			
7	九州大学が計画する研究教育機構(仮称)への参加と貢献をする。 (H28年度発足はエネルギー研究教育機構(仮称))	7	新エネルギー及び核融合分野は一次エネ取得のユニットとしてエネルギー研究教育機構へ参加する。伊都キャンパスの水素生成へ再生可能エネルギーを供給するプロジェクトを開始する。	再生エネルギー由来の水素生成システムの伊都キャンパスへの実装。	九大の強みである、エネルギー研究が進展。	11
		8	「地球環境研究教育機構」(仮称、将来設置要望)への参画を目指し、地球環境分野では、最新かつ信頼性の高い大気・海洋の変動解析・予測に関する情報を、グローバルに発信する。全学規模で地球環境研究の一大拠点へ参加を予定する。	地球環境変動解析・予測の全学規模の参加。	地球環境研究の解析と予測能力の発展。	11
		9	プラズマ分野で世界最先端である「プラズマナノ界面工学センター」及び「極限プラズマ研究連携センター」を融合する「プラズマ研究教育機構」(仮称、将来)の設立を検討する。	プラズマ関連の2センターの構想の計画立案。	プラズマ研究の連携が進展し、最先端研究への発展。	11
8	・環境とエネルギーを両軸に、新エネルギー研究分野、地球環境研究分野、核融合・プラズマ研究分野の3分野で、基礎研究から大規模応用プロジェクトまで、学界、社会の要請に応じていく。 ・上記3分野で世界の最先端研究をリードし、研究拠点としてその存在を国内外に示し続けるとともに3分野の研究者の連携効果により環境・エネルギー問題を克服する方法を世界に示す。	10	・第2期に新設した新エネルギー力学分野における、風力、太陽光、海洋エネルギー等の個々の研究をさらに進展させる。これら自然エネルギーを統合取得する研究プロジェクトを開始する。得られた1次エネルギーを効率的に電力する変換デバイスの研究、再生エネルギーの取得、変換、貯蔵、利用を最大限効率的に実施するエネルギーシステム工学を確立してゆく。	・再生可能エネルギー研究の世界的拠点。	・九大の核となるエネルギー研究が確立。	12
		11	地球環境大気海洋研究分野では、乱流規模から全球規模に至る大気と海洋の環境変動や境界面過程を、観測・シミュレーション・理論の多面的なアプローチで解明する。具体的には、新たな観測・解析技術を創出・実用化し、大気や海洋に見られる諸現象に通底する基礎的な力学過程の解明に取り組む。さらに、海洋、大気の全球規模、アジア規模、局所規模の異なるスケール間を包括的したマルチスケール・モデリングや同化技術を洗練させ、最新かつ高精度の予測手法への取り組みを進めていく。	大気・海洋およびそれらの相互作用研究の世界的研究拠点。	九大の核となる大気・海洋研究が確立	12
		12	核融合・プラズマ研究分野では、第2期までに確立した基礎実験・理論・シミュレーションの統合的研究手法によりプラズマ乱流科学をさらに推進し、核融合やプラズマ応用の学理基盤を提供する。また、定常核融合プラズマの総合性能向上を目指した実験研究を実施することで核融合学を推進する。	核融合・プラズマ分野での国際的研究拠点形成。	九大の核となる核融合・プラズマ研究研究拠点として発展。	12
		13	核融合科学研究所と連携し、双方向型共同研究を通じて共同利用装置QUESTでプラズマ・壁相互作用の能動的制御による放電維持時間の伸長を目指した実験的研究を推進する。	核融合科学研究所との連携による双方向型共同研究の強化。	共同利用装置QUESTによる高温プラズマの定常化に関する実験的研究の発展。	12

目標 番号	中期目標	計画 番号	中期計画	成果指標		対応する 全学の 中期計画 番号
				結果	成果・効果	
9	応力研の工学分野、すなわち新エネルギー、核融合・プラズマにおいては、その研究開発が地球環境・社会受容にふさわしいように人文社会科学分野の研究者と共同研究を通して連携する。	14	新エネルギー分野での社会実装をめざした大規模プロジェクトにおいては、ワーキングチームに人文社会系の研究者を含める。	環境を維持するテクノロジーの確立。	エネルギー研究に地球社会システムのコンセプトが包含されるユニークな研究プロジェクト。	14
		15	地球環境力学部門では、環境問題に関わる環境経済学分野との共同研究を計画する。	環境問題研究と環境経済学の融合研究の開始。	環境研究・環境経済学の研究プロジェクト。	14
10	「力学に関する学理とその応用の研究」という設立目的に沿って、力学とその応用に関する先端的課題に関し、国際的に高い水準の研究成果を上げるとともに、現在の人類社会にとって重要な課題となっている地球環境とエネルギー問題に関するプロジェクト研究に力学的手法を用いて取り組み、応用力学共同研究拠点として社会に貢献する。また、今後のプロジェクト研究のテーマになり得る新領域の開発にも力を注ぐ。	16	地球環境、核融合・プラズマ科学、自然エネルギー分野の3分野における融合領域研究を、共同研究課題に設定する事で促進する。	第2期は1課題が異分野融合領域研究に該当していたが、これを第3期では複数件以上に増加。	論文の平均的被引用回数を5回以上に。 IFが2以上の論文誌の掲載率を2012年の16%から向上。第2期と比較しSCIE論文数の増加し、SCIE論文を2編/年/人以上に。高い被引用数論文の創出。	15
		17	外国機関研究者との国際共同研究の案件をさらに拡大し、国際プロジェクトへの発展を促し、サポートする。	国際共著論文の増加。	研究所全体で平成27年度現在の16件から年平均20件の国際共同研究テーマを設定する。また個人間での研究交流を分野単位、部局単位へ拡大する。	15
		18	新エネルギー分野では、太陽光パネル結晶成長・電力変換デバイス、風力エネルギー、海洋エネルギー、これら自然エネルギーの統合取得に関して国内・国際共同研究をさらに多数展開する。	自然エネルギーの統合取得に関する国内・国際共同研究の実施。	新エネルギー分野における国際共同研究体制の拡大。	15
		19	地球環境研究分野では本研究主体の地球観測衛星による大気研究を積極的に支援し、先導的研究拠点「大気環境統合研究センター」とのアジア域での大気環境モデリング研究との連携協力体制を構築する。	地球環境の人工衛星による大気研究の促進と先導的研究拠点との共同研究にアジア域の大気汚染モデリング研究の発展	地球環境分野における国際共同研究体制の拡大。	15
		20	本研究主体の「非平衡極限プラズマ全国共同連携ネットワーク計画」を積極的に支援、乱流プラズマ研究を中心とした連携研究体制構築を図る。	非平衡極限プラズマ全国共同連携ネットワーク計画」の推進とプラズマ・核融合分野の国際・国内の共同研究の増加。	プラズマ分野における連携研究体制の強化と国際共同研究体制の拡大。	15
		21	世界でも特長のある定常プラズマの研究装置を活用して国際共同研究を受け入れ、国際共同研究拠点形成を目指す。	定常プラズマ研究装置を核とする国際共同研究拠点の形成	定常プラズマ装置を核とする国際共同研究拠点の確立。	15
	(2) 研究実施体制等に関する目標		(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置			
11	・応力研における女性研究者の増加を目指す。 ・応用力学研究所における、(男女ともに)産休・育児休暇の積極的取得の推奨を図る。	22	工学系の女性研究者のすそ野を広げるため、高校、大学学部において、研究の魅力を広報する努力を行う。	女性研究者の比率として2016年4月1日現状の比率10%弱を維持、向上。	男女共同参画の促進。	18
		23	男女共同参画推進拠点と相談しながら筑紫キャンパスの職場環境の改善に努力する。筑紫キャンパスに保育施設を設ける努力を行う。	筑紫キャンパスの職場環境の整備。	男女ともに優しい職場環境の形成。	18

目標 番号	中期目標	計画 番号	中期計画	成果指標		対応する 全学の 中期計画 番号
				結果	成果・効果	
	<b>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</b>		<b>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</b>			
12	・先端的研究を通じて、新しい力学現象の解明による新知見の獲得、新技術の開発あるいは新技術の基盤に寄与することにより、また、環境情報をホームページ等で公開することにより、研究成果を社会に還元する。 ・エネルギー問題に関わる委員会での活動、民間との共同研究を積極的に推進するとともに地域社会等にも積極的に貢献する。	24	新エネルギー分野において各省庁からの受託研究、企業との共同研究・受託研究をさらに増加させる。	受託研究、企業との共同研究・受託研究の増加。外部資金獲得年間6億以上の維持と向上。	海洋エネルギー開発技術開発の促進と関連分野への貢献を通じた産官民の連携による社会貢献。	19
		25	大気・海洋現象の予測・解析結果を公開促進する。	より高度化した大気・海洋の予測や解析結果の公開。	気候変動・大気や海洋の汚染・水産資源の枯渇という課題への問題解決へ学界を通じて貢献する。	19
		26	プラズマ核融合研究で用いられるリモートセンシングおよびナノセンシング技術を広く公開し、画像情報からの物理相関解析(フィジクスイメージ・インフォマティクス)を発展させる。	プラズマ核融合分野の技術の公開と、画像情報を用いた物理相関解析技術の発展。	プラズマ核融合研究技術のより広い分野における活用促進と、社会貢献。	19
		27	政府、地方等が主催する種々の環境、エネルギーに関する学術委員会に積極的に参加する。	外部有識者、あるいは将来計画策定委員などとして環境・エネルギー政策に貢献する。	政策への積極的関与を通じた環境・エネルギー問題の解決。	19
13	・応用力学研究所で実施されている環境・エネルギーに関する研究を社会に還元する活動を推進する。	28	・より広範囲なアウトリーチ活動を意識し、HP等インターネットの活用はもちろん記者会見等も積極的に行う。	HPの改善による広報とアウトリーチ活動の改善。 大気・海洋環境の変動予測結果の改善と配布。	学界のみならず、広く産業界や官公庁へ研究成果を還元する。	20
	<b>4 その他の目標</b>		<b>4 その他の目標を達成するための措置</b>			
	(1)グローバル化に関する目標		(1)グローバル化に関する目標を達成するための措置			
14	・応力研独自および総理工研究院、工学研究院と合同で国際連携研究活動を展開する。 ・総理工学府および工学府と連携した国際連携教育活動を展開する。	29	国際共同利用・共同研究をさらに進める。	国際共同利用・共同研究の増加。	応用力学研究所内における外国人留学生や研究者の研究活動の促進。	21
		30	研究交流協定の締結を促進する。	研究交流協定の締結。	研究交流協定による学生の交換による国際化の強化促進。	21
		31	新エネルギー分野では第2期と同様に日一仏(パリのENSTA)のフレンドシップ奨学金等による留学生受け入れを継続する。	新エネルギー分野における国際連携教育活動としてヨーロッパ等の外国人留学生の受け入れ。	ヨーロッパからの留学生に対する高度な研究教育環境の提供による国際社会への貢献。	21
		32	総理工学府のグリーンアジアおよびグリーン理工学国際(IEI)プログラム等に参加する。	総合工学府のプログラムを利用したアジアの留学生を受け入れ。	アジアからの留学生に対する高度な研究教育環境の提供による国際社会への貢献。	21

目標 番号	中期目標	計画 番号	中期計画	成果指標		対応する 全学の 中期計画 番号
				結果	成果・効果	
15	「地球環境とエネルギー問題」の研究課題を推進するために国際的な研究教育活動の活性化を図る。	33	ドイツのマックスプランク研究所、米国カリフォルニア大学サンディエゴ校、フランスのプロバンス大学、英国のワーウィック大学との教育・研究の双方向型連携交流を実施。中国西南物理研究所へも拡大。	双方向型連携研究を毎年4-5件実施。	双方向型連携研究の拡大による国際共同研究の発展。	22
		34	日本から唯一の連携パートナーとして参加しているエラスムス・ムンドゥス(FUSION-DC)の国際教育活動を継続・推進する。	エラスムス・ムンドゥスの国際教育活動に貢献。	国際教育活動への貢献。	22
		35	ヨーロッパ物理学会における優れた若手の発表に対して伊藤賞の授与を継続する。	ヨーロッパ物理学会で活躍する若手研究者への伊藤賞の授与による若手研究者の発掘。	・ヨーロッパの若手物理学者との国際共同研究の発展。	22
		36	プリンストン大学、MIT、ワシントン大学、シュツットガルト大学、オークリッジ研究所、中国科学院等の多くの国際的研究機関からの国際共同研究を受け入れる。	著名国際機関との国際共同研究の受け入れの継続と促進。	プラズマ核融合分野における米国・ドイツ・中国における国際共同研究による研究の発展。	22
		37	新エネルギー分野では、太陽光・電力変換デバイスに関して、フランス・グルノーブル大学、ポーランド・高圧研究所、風力に関して英国ストラスカイド大学、デンマーク工科大学、海洋エネルギーに関して米国マサチューセッツ大学等と国際共同研究を受け入れる。	ヨーロッパと米国における新エネルギー分野における国際共同研究の実施。	新エネルギー分野におけるヨーロッパと米国との国際共同研究の発展。	22
		38	気候モデルに関する国際相互比較プロジェクトに参画し、質の高い研究成果を発信する。	気候モデル相互比較プロジェクトの実施。	国際的気候モデル比較研究における国際的プレゼンス。	22
		39	日欧共同議長として推進している雲エアロゾル放射ミッションEarthCAREの枠組みを利用して日欧米における国際研究交流を継続・推進する。	日欧共同衛星ミッション実施による国際共同研究の実施。	地球環境分野における日欧衛星ミッションの実施による国際共同研究の発展。	22
16	「地球環境とエネルギー問題」の研究課題を推進するために国際的な教育研究交流を図る。	40	新エネルギー分野ではJICAを通じた国際共同研究、国際協力を維持する。	JICAを通じた国際共同研究の実施。	研究所の国際化の促進。	23
		41	E-JUST日本-エジプト科学技術大学との研究交流を継続する。	エジプトとの共同研究。	エジプトとの共同研究の発展。	23
		42	国際化拡大のため、ホームページの改良。	国際社会に向けた情報発信の強化。	国際共同研究の増加。	23
		43	留学生が入学するまで、現在の留学生の声をホームページで、広報	研究所滞在の外国人研究者の増加、交流の活性化	留学生数の割合の増加。	23
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際研究・教育活動を推進する。</li> <li>国際交流協定を活用して、国際共同利用・共同研究を積極的に推進する。</li> </ul>	44	日本学術振興会の大型共同方式による学術交流事業「東アジア・東南アジア沿岸・縁辺海の物質輸送過程に関する研究」を進める。また、韓国ソウル大学海洋研究所(RIO)と共催で2年毎に開催しているRIAM-RIOワークショップ「東アジア縁辺海の海況変動」を今後も継続して開催する。	日本学術振興会の大型共同方式による学術交流事業の促進と、韓国との共催ワークショップ開催による共同研究の実施。	沿岸・縁辺海の研究において国際共同研究を発展。	26
		45	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)へ貢献する。	気候変動に関する成果論文の創出。	IPCCへ貢献と気候変動に関する国際的レビューの向上。	26
		46	日本発の「太平洋アジア縁辺海研究会議(PAMS meeting)」および「日韓共同海洋研究セミナー」を継続的に開催する。	海洋に関するアジア対象研究による成果の創出。	海洋分野における国際的レビューの向上。	26
		47	日欧共同雲エアロゾル放射ミッションEarthCARE衛星の日欧共同議長(co-chair)を務め、計画を推進する。	日欧衛星ミッションを日欧共同議長としてリードし、共著成果論文を創出。	地球大気における国際的レビューの向上。	26
		48	エラスムス・ムンドゥスFUSION-DCの日本唯一の連携パートナー、欧州物理学会における伊藤賞の授与など幅広く国際交流を国際的中心拠点として活動を行う。	エラスムス・ムンドゥス、欧州物理学会における伊藤賞の実施	ヨーロッパ物理学会におけるプラズマ核融合研究分野の国際的レビューの向上。	26

目標 番号	中期目標	計画 番号	中期計画	成果指標		対応する 全学の 中期計画 番号
				結果	成果・効果	
		49	国際結晶成長機構の会長を務め、学術会議主催の国際結晶成長学会の委員長を務める。	国際結晶成長機構を会長、また国際結晶成長学会の委員長として学会活動をリードする。	結晶成長分野における国際的レビューの向上。	26
		50	レビュー可能な外国人研究者の推薦を集める。	レビュー可能な外国人研究者の推薦人数を、第2期より増加。	研究所全体の国際的レビューの向上。	26
	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標		II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置			
	1 組織運営の改善に関する目標		1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置			
	(人材)		(人材)			
18	諸活動促進のための多様な人材の確保を推進する。	51	多様な人材確保のため年俸制教員の雇用を促進する。	年俸制教員の雇用	多様な人材による研究レベルの向上。	39
19	外国人研究者のクロスアポイントメント、あるいは特定有期教員としての雇用を推進する。	52	国際共同研究において長期（5-6年間）に亘る研究を実施する場合、まず一定期間招聘し、研究所の研究員としてふさわしい実績、語学能力を見極め採用する。	外国人研究者の招聘の継続。	国際共同研究による成果の向上	41
	3 事務等の効率化・合理化に関する目標		3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置			
20	キャンパスが分かれている状況に対応するため、業務の見直しを実施し、研究時間の確保に努め、研究の質を向上させる。	53	伊都と筑紫を結ぶ、テレビ会議システムの拡充。	テレビ会議システム利用の向上	研究者の研究時間確保とトップレベル研究の増加。	43
	IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置			
21	左記の全学での実施に加え、研究所共同利用・共同研究拠点としての所員評価を行う。	54	所内自己点検評価委員会が教員活動評価の報告内容を照査し、目標に対する活動レベルを所内で共有する。Nature、Scienceなどの超一流雑誌への掲載費用を所長裁量経費で支援する。インパクトファクターの高い雑誌に掲載される論文をOpen Access化する経費を研究所予算でカバーする。	論文に関し、Web of Scienceにおける論文数、被引用数に関する所内リストを作成し、全所員で共有。	研究所の強みを伸ばし、かつボトムアップ達成。	48
	V その他業務運営に関する重要目標		V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			
	2 安全管理に関する目標		2 安全管理に関する目標を達成するための措置			
22	学内規則の遵守に加え、筑紫キャンパスで独自に制定している安全管理規則の周知および講習を徹底する。応力研における特殊な作業場使用、野外観測等において新規学生、新規研究員への安全管理意識の徹底を行う。	55	新規学生、新規留学生、長期の新規研究員には筑紫キャンパスにおける独自制定の安全管理規則の講習会を都度行う。応力研においては、作業場使用、環境整備規則の周知と講習を年度初めに行う。	安全・環境整備に関する講習会の実施。	無事故化。災害時の被害軽減。	53